

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13212
事務事業名	児童総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 子育て支援事業の庶務的な事業の実施。
 認可外保育所運営費補助金の交付
 平成26年度までは私立幼稚園への就園奨励費補助金を交付していたが、平成27年度から子ども・子育て新制度による「施設型給付」に移行したことにより、事業費は減となった。

事業の目的
 認可外保育施設を支援することで多様な保育の受け皿を確保し子育て支援事業の推進を図る。

事業内容
 県の補助を活用し認可外保育施設への運営に対する支援。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	23,629 千円	2,393 千円	1,678 千円
	国庫支出金	4,888 千円		
	県支出金		1,026 千円	735 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	18,741 千円	1,367 千円	943 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	託児施設運営費補助金			2	2	100.0%	2
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	認可外保育施設利用人数	6	23	16	—	—	16
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
（指標 ）託児施設運営費補助金（認可外保育園）を交付することにより、運営の安定化が図られ、同施設を利用している児童の継続的な受け入れが可能となる。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 1 ターン等により大町市に転入した保護者を中心に野外保育等の認可外保育所の保育ニーズがあるため支援の継続が必要と考える。保育の状況等について、定期的の実態把握を行っていく。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	認可外保育施設に対しては継続して支援することで、施設運営の安定化を図り、利用希望児童の受入を可能とする。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13213
事務事業名	子育て応援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子化社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市出産祝金支給条例					

事業の概要
 経済的な負担を抱える子育て世代に対し、経済的な支援を行う。

事業の目的
 出産を奨励祝福して、出産祝金等を支給し児童の確保を図る。
 育児に関する不安や悩みの傾聴・相談、子育て支援に関する情報提供を行うことで、育児中の母の孤立化や児童虐待等を事前に防止する。

事業内容
 ・出産祝金 第1子 50,000円、第2子 80,000円、第3子 100,000円
 ・育児家庭応援事業 3歳児を対象に商品券を支給
 ・こんにちは赤ちゃん訪問事業 主任児童委員、民生児童委員がペアとなってプレゼントを持参し、地域としてのお祝いの気持ちを伝えるとともに、地域との関わりを持ってもらうため、児童センター等で行う子育てに役立つ情報の提供や相談窓口を紹介する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	16,936 千円	16,604 千円	15,066 千円
	国庫支出金			
	県支出金			64 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	16,936 千円	16,604 千円	15,002 千円

指標名		単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	前年度（H28） 目標値	達成率 （％）	次年度（H29） 目標値
①	出産祝金申請人数	人	189	167	147	180	81.7%	180
②	育児家庭応援事業申請人数	人	191	167	143	200	71.5%	180
③	こんにちは赤ちゃん訪問件数	人	179	158	128	160	80.0%	150

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（％）	目標値	
①	出産祝金支給額	千円	11,250	11,610	10,650	12,800	83.2%	12,800
②	育児家庭応援事業支出額	千円	5,686	4,994	4,275	5,400	79.2%	5,400
③	こんにちは赤ちゃん訪問プレゼント	千円			141	200	70.5%	160
2. 数値で表せない効果 （指標）								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 こんにちは赤ちゃん事業については、出産家庭への訪問を実施することを説明しているが、拒否する家庭があり、拒否した家庭については乳幼児健診等の受診状況を確認している。全ての家庭への訪問実施が目標である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	2	3	3	3
評価 今後の 方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	出産祝金支給件数、育児家庭応援件数とも昨年度と比較し20名程度の減となった。 3年周期で、出生数が増加する傾向があるので支給件数の増に期待したい。 こんにちは赤ちゃん訪問事業は、子育て支援のための情報提供など実施している。				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13214
事務事業名	児童手当給付費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 児童手当法に基づき、一定額の児童手当を支給し子育て家庭を支援する事業。

事業の目的
 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

事業内容
 支給額
 3歳未満：15,000円
 3歳以上～小学校終了前：第1子・2子 10,000円 第3子以降15,000円
 中学生：10,000円

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	389,923 千円	378,997 千円	362,709 千円
	国庫支出金	269,494 千円	261,249 千円	251,290 千円
	県支出金	60,147 千円	58,107 千円	55,631 千円
	起債			
	その他財源			
	一般財源	60,282 千円	59,641 千円	55,788 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	児童手当受給者	人	1,736	1,691	1,623	1,750	92.7%	1,680
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	児童手当支給額	千円	389,790	377,505	362,555	401,820	90.2%	394,800
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 目標値は当初予算額

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続					
	評価点合計	18	児童手当法により支給を実施した。出生児、転入・転出時に申請・消滅手続きを行っている。				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13215
事務事業名	幼稚園・認定こども園運営支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画	大田市子ども子育て支援事業計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 子ども子育て支援法ほか					

事業の概要
 幼児期の教育や保育、一時預かり等の地域の子育て支援体制の拡充や質の向上を進める。

事業の目的
 新制度に基づく幼稚園、認定こども園に対する財政支援の仕組みを共通化する。

事業内容
 子ども・子育て新支援制度による「施設型給付」を市が実施主体となり国・県の負担金を受け私立幼稚園・認定こども園に給付する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	158,759 千円	158,906 千円
	国庫支出金	千円	51,019 千円	56,707 千円
	県支出金	千円	52,495 千円	47,585 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	55,245 千円	54,614 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 新制度対応施設	園		3	3	3	100.0%	3
② 入園児数	人		146	169	146	115.8%	169
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 給付実績	千円		137,588	156,585	137,588	113.8%	156,585
②							
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国は保育士の待遇改善を進めているため、給付費は増加していくことが予想される。また、各園とも施設の老朽化・耐震性能に課題があるため、今後の改築予定など状況把握に努める。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	今後も国・県と連携し支援を継続することで施設運営の安定化を図り、利用希望児の受入れを可能とする。			
	評価点合計	18	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13216
事務事業名	児童福祉扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 児童扶養手当法ほか

事業の概要

- 児童扶養手当給付事業は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態におかれがちな一人親に対し、家庭の様態に即した適時適切な支援のもと、自立への道が開かれるよう、ひとり親家庭の自立支援の推進に努める。
- 指定障害児通所支援事業は、障害児が必要な支援を利用できるよう、通所受給決定を行うと共に、受給管理及び支払い事務を行う。
- 重度心身障害児が心身障害児施設に入所の際、帰省時等に使用する自家用車の燃料代の扶助を行う

事業の目的

- 父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。
- 障害児が日常生活における基本動作及び知識技術を習得し、集団生活への適応を図る。
- 入所している児童の帰省又は面会時の交通費の一部を扶助することにより保護者の経済的負担を軽減する

事業内容

- 児童扶養手当の支給。
- 利用相談→通所支援事業体験参加→相談支援・仮プラン作成→利用申請・支給決定・通所受給者証発行→支給決定会議→モニタリングの一連の流れを利用者ごとに行う。(H28 福祉課から子育て支援課へ事業を移管したため事業費増)
- 重度心身障害児福祉手当を支給。心身障害児施設帰省時等交通費の一部を扶助

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	100,121 千円	97,389 千円	151,620 千円
		国庫支出金	31,682 千円	30,981 千円	58,920 千円
		県支出金			14,233 千円
		起債			
		その他財源			
	一般財源	68,439 千円	66,408 千円	78,467 千円	

活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	① 児童扶養手当支給者数	人	199	192	180	180	100.0%	180
	② 障がい児通所利用者実数	人			107	110	97.3%	110
	③ 重度心身障害児利用者実数	人			247	280	88.2%	260

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	① 児童扶養手当支給者数	人	199	192	180	180	100.0%	180
	② 障がい児通所利用者実数	人			107	110	97.3%	110
	③ 重度心身障害児利用者実数	人			247	260	95.0%	280

2. 数値で表せない効果
(指標)

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

各事業の条例に基づき支給。

項目	必要性	有効性	効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度		
	事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
評価	高い	高い	高い		
点数	3	3	3		
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)			
	今後の方向性	継続	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の相談や自立に向けた就労支援など、ハローワークと連携しながら支援を行う。 障害特性に応じた支援を実施できる事業所が増えており、児童が発達適期を逃さず質の高い支援を受けられるよう、保護者に対する周知を行うと共に、適正な受給管理を行うことが必要。 		
	評価点合計	18	18		

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13217
事務事業名	母子等福祉費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
 児童を養育しながら生計を維持しなければならず、親子ともに社会的・経済的・精神的に不安定な状態におかれがちなひとり親に対し、自立への道が開かれるよう、ひとり親家庭の自立支援の推進に努める。

事業の目的
 父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定のために、子育てや日常生活の相談、終業に関する相談、経済的な支援、必要な技能や知識を身に着けるための情報提供を充実する。

事業内容
 母子自立支援員、女性相談員の配置

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,036 千円	2,127 千円	3,731 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,036 千円	2,127 千円	3,731 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	女性相談件数	人	313	282	208	200	104.0%	200
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	母子家庭	世帯	311	312	318	300	106.0%	300
	②	父子家庭	世帯	52	47	51	50	102.0%	50
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 女性相談員を配置しているが、相談内容が多岐にわたり、また、相談件数も多く人材の確保が課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	女性相談（DV）等件数は増加しており、関係機関と連携し対応しているが相談員の負担は大きい。対象者の相談や自立に向けた就労支援など、ハローワークと連携しながら支援を行う。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13218
事務事業名	家庭児童相談室事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 家庭児童相談員を2名配置し、家庭における様々な悩みを抱えた方々の相談を受ける。

事業の目的
 相談しやすい窓口を整備し、保護者の子育てや不安や悩みが大きくなる前に解消できるよう早期発見、早期対応に努める。また、子どもの発言を見逃さないよう、子育て支援センター、家庭相談員、保育園、学校、保健センターなどが連携し、虐待を未然に防ぐ。

事業内容
 家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境の改善を図る。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,029 千円	3,540 千円	4,053 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,029 千円	3,540 千円	4,053 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	相談件数	件	841	858	913	850	107.4%	850
②	相談員配置数	人	2	2	2	2	100.0%	2
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標 ）各家庭の持つ課題などに相談、支援を実施することにより、家庭、学校における児童の健全育成につながっている。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 課題を持つ子育て家庭の悩みは、児童だけでなく親や障がい、病気、夫婦関係も含まれる事例が多くなり、相談支援も長期になる事が多い。現行の相談員2名体制では支援の限界も感じているため、体制の強化が課題となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	相談件数の増加、相談内容が複雑になっている。家庭児童相談員、母子自立支援員、女性相談員の連携と教育員会の学校教育指導主事、キャリア教育支援員との情報共有や連携により、各家庭の状況に対応した相談、支援を実施していく。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13219
事務事業名	療育事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 1
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画		頁
事業期間	平成24年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大田市療育支援事業実施要綱

事業の概要
 発達に偏りのある児童の早期発見・・・5歳児発達相談、巡回相談
 保育園、幼稚園、小中学校における適切な支援の実施・・・巡回相談
 2次障害予防のための発達支援・・・児童通所事業、発達支援教室（あそびの部屋）、SST教室委託
 社会参加に困難を有する者への支援・・・子ども若者支援事業

事業の目的
 発達障害の二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる。
 社会参加に困難を有する子ども若者の社会参加を支援する。

- 事業内容**
- ・5歳児発達相談・・・年中児童及び保護者を対象とした発達相談
 - ・巡回相談・・・児童心理発達専門相談員による保育園等の巡回相談を実施。（大田市社協委託、市立大町総合病院線出）
 - ・児童通所事業・・・児童発達支援事業所への通所決定
 - ・SST（生活技能訓練）教室・・・児童発達支援事業所への委託により実施
 - ・子ども若者社会参加支援事業・・・市内社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援
 - ・講演会・・・発達障害講演会および不登校・ひきこもり講演会開催

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,408 千円	5,058 千円	5,032 千円
	国庫支出金			
	県支出金	103 千円	426 千円	
	起債			
	その他財源			
	一般財源	4,305 千円	4,632 千円	5,032 千円

指標名		単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	前年度（H28） 目標値	達成率 （%）	次年度（H29） 目標値
①	5歳児発達相談実施人数	人	179	138	168	160	105.0%	160
②								
③								

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		単位	実績値	実績値	実績値	（%）	目標値
①	5歳児発達相談実施率	%	93	82	88	92.6%	90
②							
③							

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 当事者に対する支援は浸透しつつあるが、保護者をはじめとする家族支援について検討が必要。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通
点数	3	3	3	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	拡大 評価点合計 16 / 18	発達障がいのある当事者に対する支援は浸透しつつあるが、保護者をはじめとする家族支援は未着手のため、検討が必要。 子ども若者の社会参加支援については、生活困窮家庭の子どもへの支援と併せ市民の理解を進めることが必要。				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13221
事務事業名	児童センター管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成17年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 児童福祉法

事業の概要
 子育て支援をはじめ、さまざまな相談事業、サークル利用、センター利用、西小児童クラブ、休日保育、病後児保育事業など多くの機能を持った施設で、年間さまざまな行事、講座などを通し遊びの場を提供している。児童の健全育成の充実に児童センターが果たす役割は大きく、児童の心身健全育成のための施設として益々重要になっている。

事業の目的
 遊びを通じての集団的・個別的指導 母親クラブ等の地域組織活動の育成・助長 健康・体力の増進 放課後児童等の育成・指導を 子育て家庭への相談 等

事業内容
 親子教室、子育て講座、育児相談等を行っている。
 「プレールーム」・・・児童の体力増進、音楽や文化に触れあうための事業を実施
 「創作活動ルーム」・・・モノづくりを通じ創作力を養うための事業を実施
 「クッキングルーム」・・・栄養、食育指導指導や料理教室などを実施

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,085 千円	1,652 千円	2,214 千円
	国庫支出金	千円	697 千円	769 千円
	県支出金	千円	534 千円	722 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	2,085 千円	421 千円	723 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 開館日数	日	359	360	359	359	100.0%	359
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 年間利用者数	人	11,284	13,734	14,087	12,000	117.4%	13,000
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 施設は、建設後10年を経過し、修繕を要する箇所が増えてきている。計画的なメンテナンスや修繕が必要となってきている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通
点数	3	3	3	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	児童センターにおいて、従来の児童館機能に加えて子育て支援センターやファミリーサポートセンター、児童クラブを併設し、様々な子育て支援を展開している。今後は、子育て全般の相談等に対応できる子育てコンシェルジュの配置を検討したい。			
	評価点合計	17 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13222
事務事業名	児童遊園地管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市子どもの遊び場設置事業補助金交付要綱					

事業の概要
 児童の健全育成をはかるため、市営児童遊園地及び運動広場の整備を図るとともに、地域で設置する町内遊園地の整備に対し補助金を交付する。

事業の目的
 子どもが地域で安全に安心して遊べる場所の確保に努める。

事業内容
 児童遊園地及び運動広場の維持管理の実施。(12自治会)
 敷地内への遊具の設置、修繕及び老朽化した遊具の撤去に要する費用に関する補助金交付。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費(決算額)	930千円	437千円	1,367千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	930千円	437千円	1,367千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	補助金申請件数	2	1	2	2	100.0%	2
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	補助金交付実績	378	300	0	500	—	500
②							
③							
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 市内12カ所の市所有の児童遊園地は、地元自治会の協力を得て管理を行っている。近年、自治会役員等の高齢化により、継続した管理が困難となってきた。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	継続	自治会が新たに子どもの遊び場として遊園地を整備する際に補助金を交付している。今後も継続して実施し、身近な遊びの場の整備に活用していただく。市で所有する児童遊園地は、自治会の協力により管理しているが、自治会の負担感が大きくなってきているため、今後、管理方法について検討を要する。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13221
事務事業名	子育て支援センター事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 児童福祉法、大町市子育て支援センター事業実施要綱				

事業の概要
 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、児童センター内に子育て支援センターを設置し、子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する専門職員を配置することで、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援などを行う。また、家庭で保育を行う者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。

事業の目的
 児童を養育する家庭に対する養育支援に係る相談、援助の企画及び調整を行うとともに、家庭児童福祉に関する相談及び指導を行い、児童の健全な育成を図る。

事業内容
 「子育て支援センター事業」子育て中の親子を中心に情報交換の場の提供、子育てセミナー、子育て講座、子育て相談を実施。
 療育事業「あそびの部屋」乳幼児健診後の経過観察児で、教室への参加により遊びをとおして、子どもの成長を発見し育児に前向きに取り組めるよう、保育士、家庭相談員、心理相談員、保健師が関わり支援を行う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	4,291 千円	4,343 千円	4,294 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,646 千円	1,399 千円
		県支出金	千円	1,400 千円	1,352 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	4,291 千円	1,297 千円	1,543 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 事業参加者数	人	1,571	1,852	1,799	1,500	119.9%	1,600
②							
③							

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 利用者数	人	8,271	11,283	11,928	12,000	99.4%	13,000
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 土日の利用は、父親が子どもと遊ぶ姿が多くみられ、センターで取り組んでいる父親支援事業の成果が見られた。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	出生数、子育て家庭数の減少に伴いセンター登録世帯は減少しているが、利用者の母親たちが行き場所を求めセンター利用回数は多くなっている。また、気になるお子さんが増加しているため保健師と連携し「あそびの部屋」へつなげるなど、園の集団生活にスムーズに入れるよう支援している。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13224
事務事業名	母子通園施設費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 大町市中心障害児母子通園訓練施設設置及び管理に関する条例				

事業の概要
心身の発達に支援を必要とする乳幼児を対象に、保護者とともに通園し機能回復訓練及び生活指導を行う。

事業の目的
保護者とともに心身の発達に支援を必要とする乳幼児が、家庭的な温かい雰囲気の中で楽しく心身自立機能訓練を行うことにより、集団生活移行への準備を行うことを目的とする。

事業内容
毎週3回（月・水・金）通園、保育士等の指導の下、心身自立機能訓練を行う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	4,896千円	3,151千円	2,884千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	4,896千円	3,151千円	2,884千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 入所児童数	人	12	6	8	8	100.0%	8
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標 ）障がいを持つ児童の機能回復訓練及び生活指導を経済的な負担が無く受けられることで、保護者の心理的な負担も軽減されている。また、利用者同士の交流により孤立化の解消に役立っている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
発達障がい児童の利用が主になってきており、利用者数の増加が見込まれるが、施設面で狭隘であり個々の利用者への療育支援が限られてしまう。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	発達障がいをもつ子どもの受け入れが主になってきており、スペース的に手狭であると同時に、対応できる児童数が限られることもあり、スペースの確保と受け皿拡大に向けた検討が必要である。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	事務事業No.	13225
事務事業名	児童クラブ運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 2
施策目標	少子社会に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 大田市児童クラブ事業実施要綱

事業の概要
就労等により保護者が不在となる小学生児童の保護及び健全育成を図るために市内小学校区に6つの大田市児童クラブを設置し、運営している。

事業の目的
就労等により下校後及び長期休暇において、保護者の不在となる小学校児童の保護及び健全育成を図る。

事業内容
大田市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ
大田市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ
大田市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ
大田市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ
大田市立美麻小学校通学区 美麻小児童クラブ
大田市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	21,363 千円	22,778 千円	23,156 千円
	国庫支出金		7,224 千円	7,954 千円
	県支出金	12,703 千円	7,075 千円	7,524 千円
	起債			
	その他財源	418 千円	404 千円	373 千円
	一般財源	8,242 千円	8,075 千円	7,305 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 登録児童数	人	418	403	373	400	93.3%	400
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 1日平均利用数	人	116	115	109	110	99.1%	120
②							
③							
2. 数値で表せない効果		(指標) 小学1年から6年生までの受け入れを行い、共働き家庭等の子育て支援となっている。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
保護者が市外の事業所へ就労している場合に、休日の開所時間8時、閉所時間18時では送迎が忙しく、開所時間延長について検討が必要。併せて、利用料についても、受益者負担の適正なあり方について検討が必要である。また、児童クラブ支援員の安定的な確保が課題となっているため、処遇（賃金等）についても見直しが必要である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	少子化により登録児童数は減少傾向にあるが、低学年の利用者は増加している。また、発達障がいを持つ児童や、その疑いのある児童も原則的に制限を設けずに受け入れを行っており、今後も同様に継続して実施していく。 開所時間の拡大や保護者の費用負担の在り方について検討を行う。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13232
事務事業名	保育所管理運営事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	74	頁	個別計画	大町市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 児童福祉法・保育所設置及び管理に関する条例ほか				

事業の概要
 保育に欠ける児童の保育を行うために必要な施設の維持管理・運営を行う。

事業の目的
 保育所において就学前の保育に欠ける児童の保育を行うことで、保護者に対する子育て支援、就労等との両立に向けた支援を行う。

事業内容
 市内に居住する保育に欠ける児童の預かり保育を実施するとともに、園開放の実施のほか、保育時間の延長、休日保育、一時保育等の子育て支援事業の実施と、適正な保育体制の確保、施設の維持管理を行う。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	268,568 千円	253,998 千円	244,906 千円	
	財源内訳	国庫支出金	2,270 千円	2,304 千円	2,940 千円
		県支出金	2,330 千円	5,802 千円	4,206 千円
		起債			
		その他財源	126,284 千円	106,102 千円	99,238 千円
		一般財源	137,684 千円	139,790 千円	138,522 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	保育所数	箇所	8	8	8	8	100%	8
②	開所時間	時間	11:30	11:30	11:30	11:30	100%	11:30
③	保育所定員	人	740	740	740	740	100%	740

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	保育所入所児数	人	525	483	463	483	95.9%	463
	②	うち3歳未満児数	人	132	128	131	128	102.3%	131
	③	定員に対する入所率	%	70.95	65.27	62.57	65.27	95.9%	62.57
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 少子化の進展により園児数は減少しているが、年度途中の3歳未満児の入園希望が多く、年度当初の職員体制では対応が難しい状況。年度中途では臨時職員の募集を行っても希望者がいない。また、老朽化している施設もあるため、今後の施設全体のあり方について検討が必要となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	定員に対する入所児数が60%程度に留まっていること、老朽化が進んでいる施設があること等から総合的に施設のあり方について検討を進める必要がある。 3歳未満児が増加傾向にあること、発達障がい児の受け入れ等により補助員の配置が必要な児童が増加傾向にあることなどから、保育士の確保が課題となっている。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13241
事務事業名	保育所改築事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画	大町市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成27年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	児童福祉法 ほか

事業の概要
 老朽した保育所施設の計画的な改修の実施。（あすなる保育園改築事業）

事業の目的
 計画的に老朽化した施設設備を行うことで、安心安全な保育の実現を目指す。

事業内容
 施設整備としては、平成11年12月にどんぐり保育園を移転改築、16年3月にしらかば保育園を移転改築、20年にはなのき保育園を移転改築、23年4月にもみのき保育園とこぶし保育園を統合し、くるみ保育園を新築した。一方、かえで保育園は昭和51年開所、あすなる保育園が昭和55年改築と老朽化が目立っていた。あすなる保育園について、平成25年から改築に向けた懇話会を設置し平成26年から実施設計、平成27年11月から工事に着手し平成29年5月に竣工となった。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	18,140 千円	306,199 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	283,300 千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	18,140 千円	22,899 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	保育所数	園	8	8	8	8	100.0%	8
②	定員	人	740	740	740	740	100.0%	740
③	保育所の耐震化率	%	75	75	87	87	100.0%	87

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	保育所入所児数	人	525	483	463	483	95.9%	463
②								
③								
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 あすなる保育園の改築工事は、平成29年5月に完了となった。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	事業完了	あすなる保育園については平成28年度中に園舎が完成し、平成29年度に外構工事を行い5月31日に完了となった。今後、耐震化がなされていないかえで保育園や老朽化が進むみあさ保育園等の方向性について子ども・子育て審議会等を通じ総合的に施設のあり方の検討を行っていく。				
	評価点合計	18	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	事務事業No.	13242
事務事業名	繰越明許費保育所改築事業			会計	一般会計
まちなのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 2 目 3
施策目標	少子高齢化に対応した子育て支援・児童福祉の充実				
後期計画掲載頁	75	頁	個別計画	大町市次世代育成支援対策行動計画	24 頁
事業期間	平成27年	～	平成28年	根拠法令・要綱等	児童福祉法 ほか

事業の概要
 老朽した保育所施設の計画的な改修の実施。（あすなる保育園改築事業）

事業の目的
 計画的に老朽化した施設設備を行うことで、安心安全な保育の実現を目指す。

事業内容
 施設整備としては、平成11年12月にどんぐり保育園を移転改築、16年3月にしらかば保育園を移転改築、20年にはなのき保育園を移転改築、23年4月にもみのき保育園とこぶし保育園を統合し、くるみ保育園を新築した。一方、かえで保育園は昭和51年開所、あすなる保育園が昭和55年改築と老朽化が目立っていた。あすなる保育園について、平成25年から改築に向けた懇話会を設置し平成26年から実施設計、平成27年11月から工事に着手し平成29年5月に竣工となった。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	16,308 千円	258,610 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	45,360 千円
	起債	千円	15,400 千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	千円	908 千円	213,250 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 保育所数	園	8	8	8	8	100.0%	8
② 定員	人	740	740	740	740	100.0%	740
③ 保育所の耐震化率	%	75	75	87	87	100.0%	87

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 保育所入所児数	人	525	483	463	483	95.9%	463
②							
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 あすなる保育園の改築工事は、平成29年5月に完了となった。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	事業完了	あすなる保育園については平成28年度中に園舎が完成し、平成29年度に外構工事を行い5月31日に完了となった。				
	評価点合計	18	18				